

様式 32

研究No.
(記載不要)

— —

平成 23 年度配分 研究成果の概要

研究名	「地域デザインプロモーション」～大学の役割について～				
特別研究費 配分額	1660				千円
特別研究費 執行額	214				千円
研究者氏名 (代表者)	学部名	学科名	職	氏 名	共同研究の 場合の分担
	デザイン学部	生産造形学科	准教授	高山靖子	全体統括
共同 研究 者	デザイン学部	生産造形 学科	教授	三好 泉	分析を基にした組織 構造・運営に関する アドバイス
	デザイン学部	メディア造形 学科	教授	的場 ひろし	事例調査及び提案
	デザイン学部	メディア造形 学科	准教授	和田和美	事例調査及び提案
	デザイン学部	空間造形 学科	准教授	花澤 信太郎	事例調査及び提案
	デザイン学部	空間造形 学科	講師	中山 定雄	事例調査及び提案
発表の方法 (予定で可)	1 紀 要		号 数	第 号 (年 月発行)	
	2 学会等での発表 学会等名:		発表日 (発表 予定日)	平成 年 月 日	
	3 その他 発表の方法: DESIGN LINK OSAKA VOL.54 ISSN: 1334-3305 デザイン学部情報交換会		発表日 (発表 予定日)	平成24年1月 1日 (予定) 平成24年12月 20日	

注:配分を受けた翌年度の7月末までに提出

研究No. (記載不要)	— —
-----------------	-----

平成 23 年度配分 研究成果発表報告書(実績)

研究名	デザイン学部長特別研究費「地域デザインプロモーション」 ～大学の役割について～				
配分を受けた 特別研究費	デザイン学部長		特別研究費	1660 千円	
研究者氏名 (代表者)	学部名	学科名	職	氏 名	共同研究者
	デザイン学部	生産造形	准教授	高山 靖子	他 5 名
発表の方法	1 紀 要 名 称:		号 数	第 号 (頁～ 頁) (年 月発行)	
	2 学会等での発表 学会等名:		発表日	平成 年 月 日	
	3 その他 発表の方法: DESIGN LINK OSAKA VOL.54 ISSN: 1334-3305 デザイン学部情報交換会		発表日	平成24年1月 1日 平成24年12月 20日	

※ 学会等での発表及びその他の場合は、学会報等発表を証する資料を添付すること。

※ 配分を受けた翌年度の3月末までに提出

(研究の目的等)

2010年度の学部長特別研究において、地方デザインセンターの業務についての聞き取り調査を進め、デザインセンターの業務内容とその変遷について分析した。この調査を進める過程で、これまで行政主導で行ってきたデザインセンター機能を、近年は大学で担おうとしている例があることがわかった。

静岡文化芸術大学の地域への貢献という役割を考えると、本学にもデザインセンター機能を担う機関が必要であると考え。そこで、2010年度の調査に加えて、すでにデザインセンター機能を持つ各大学に調査・分析を行い、本学が担うべきデザインセンター機能(業務)とその運営方法や組織形態などについての提案を行う。

(研究の実施方法等)

1. 各地方デザインセンターの業務運営調査
2. 各大学におけるデザイン振興センターの事例調査
3. 地域産業における大学への要望調査

調査結果の分析をもとに、調査を基にした大学におけるデザインセンター機能のありかたを考察し、静岡文化芸術大学におけるデザインセンター(仮称)の業務・運営・組織形態などについて提案を行う。

(得られた成果等)

本研究開始時には、静岡文化芸術大学の地域への貢献という役割から、本学にもデザインセンター機能を担う機関が必要であると考え、本学が担うべきデザインセンター機能(業務)とその運営方法や組織形態などについての提案を行う予定で研究を進めたが、調査の過程において、調査を行った各大学が様々な問題を抱えており、中にはその目的を達することなく有名無実となっている組織が多くあるという問題点が明らかとなった。

そこで、本研究では、各地方デザイン系大学における地域産業との共同開発や取り組み状況、また、それをマネジメントする組織やしぐみについて詳細に調査を行うことにより、本学のデザインによる地域産業への貢献のあり方について議論し、組織の問題点や取組む際の課題を明確化し、本学の地域貢献のあり方とその組織の運営について、提案を行った。

「地域デザインプロモーション」 ～大学の役割について～

静岡文化芸術大学の地域への貢献という役割から、本学にもデザインセンター機能を担う機関が必要であると考え、本学が担うべきデザインセンター機能(業務)とその運営方法や組織形態などについての提案を行う。

高山靖子 三好泉 的場ひろし 和田和美 花澤信太郎 中山定雄

地方デザインセンター

株式会社国際デザインセンター(名古屋)(済)
大阪デザインセンター(済)
富山総合デザインセンター(済)
石川県デザインセンター
地域資源製品開発支援センター(長野)(済)
宮城県産業技術総合センター
宮崎県工業技術センター
大分県産業科学技術センター
福岡県産業デザイン協議会(中山)
仙台メディアテイク

各大学におけるデザイン振興センターの事例調査

- ・ 岡山県立大学地域共同研究機構
- ・ 名古屋市立大学芸術工学研究科付属デザイン研究所
- ・ 沖縄県立芸術大学付属研究所
- ・ 札幌市立大学地域連携研究センター
- ・ 九州大学感性融合デザインセンター
- ・ 九州大学産学連携センター
- ・ 九州大学芸術工学東京サイト
- ・ 東京工芸大学メディアコンテンツ研究センター
- ・ 東北芸術工科大学東北文化研究センター
- ・ 情報科学芸術大学院大学(IAMAS)産業文化研究センター
- ・ 金沢美術工芸大学美術工芸研究所
- ・ 産業技術大学院大学OPI(OPEN INSTITUTE)
- ・ 他

岡山県立大学 地域共同研究機構

地域貢献活動を全学横断的に強力かつ効率的に推進するために発足
平成17年10月 岡山県総社市 岡山県立大学の組織として設立

- | | |
|---------------------|--|
| 産学官連携推進センター | 共同研究・基礎研究の推進、学内の学域融合研究、育成支援、技術相談・指導・協力、教育および協働を通じた企業支援、新研究テーマの創出、研究による地域貢献に向けた地域社会との連携、学術研究の振興および交流、学外への研究シーズ発信、学内への企業ニーズ発信、競争的資金獲得支援、学内への情報発信 |
| 保健福祉推進センター | 保健福祉分野の専門家を対象とした研究会の運営(産科会員制)、保健福祉分野の専門家を対象とした相談業務の実施、市町村の保健福祉分野における計画策定・分析・評価の支援、保健福祉に関するシンポジウム・研修会の実施、県民の健康づくりの支援、子育てカレッジの実施 |
| メディアコミュニケーション推進センター | 公共団体等の広報、広告のデザイン指導・支援、公共団体等によるブランド開発支援、(コンテンツ)映像・CG・ホームページ等の指導・支援、コンクール審査、講師派遣、講習会、講座ワークショップの開催 |

名古屋市立大学

芸術工学研究科付属環境デザイン研究所

芸術工学研究科における教育研究活動を横断的に充実発展させる拠点として設立
2009年4月1日 愛知県名古屋市

業務内容 地域社会や現場の抱える具体的問題の解決に向けて、教育研究の成果をわかりやすいかたちで社会に還元する拠点として活動

まちづくりへの助言・参加、ワークショップの開催、次世代に対する環境教育、先端的デザインの開発に関する情報交換、学生と地域・社会活動の橋渡し、企業人に対する再教育、産学官の連携による調査研究、関連団体(自治体、NPOなど)との連携事業など

海外の研究機関との共同研究や、学生主体の国際ワークショップなどの企画、コーディネートを実施、健康・福祉に関連しては、医療施設における機器の開発、療養環境の改善、ユニバーサルデザインの開発普及などをテーマに推進。環境に関連しては、快適性・安全性に配慮した住環境、歴史・地域環境を活かしたまちづくり、持続可能な環境共生型都市の提言などをテーマに掲げる。

情報科学芸術大学院大学(IAMAS) 産業文化研究センター

平成22年 岐阜県大垣市
(前身はメディア文化センターとしてIAMASのさまざまな活動を学校の外へとつなぐ役割を果たしていた。)

IAMASがもつ情報科学技術と地域文化研究の成果を用いて、広く産業界と連携して研究ならびに地域貢献を行なう研究機関であり、単なる産学連携にとどまらず、新しい産業や文化事業の立ち上げなどにも積極的に提言・協力をし、「産業文化」という新たなジャンルを地域レベルで構築することを目的とする。

業務内容 県内企業のニーズの調査、学内シーズ(技術、デザイン、研究等)の調査、紹介、他大学との研究連携、産学支援機関との企画調整、学生の地元企業就職支援

産学連携

大学院大学の附属機関、センター長と専任の研究員が所属し、その運営は、複数の教員から構成される運営委員会と広報戦略委員会によって行われる。

沖縄県立芸術大学 付属研究所

平成10年3月 沖縄県那覇市
付属研究所棟竣工

建学の理念、設置の基本構想に基づき、地域社会との関連に重点を置き、地域の伝統芸術およびその関連分野の研究・調査を行い、伝統芸術の特色を解明する。これを通して伝統芸術の後継者の育成指導を図り、伝統芸術を基調とする伝統文化の創造と発展に寄与することを目的としている

附属研究所には、3名の専任教員と6名の兼任教員が所属。
また、2名の客員教授、7名の客員研究員および58名の共同研究員が在籍。

伝統芸術の継承
伝統芸術の創造発展

- ・地域の伝統芸術およびその関連分野の研究・調査
- ・伝統芸術の後継者の育成指導に関する技法的研究・調査
- ・文献および資料の収集・活用
- ・研究成果の発表・公開講座の開催
- ・研究会活動
- ・国際交流
- ・その他研究所が必要と認めた事項の研究
- ・公開講座
- ・離島などへの出張教育

九州大学

感性融合デザインセンター

福岡市南区 2009年 九州大学の学内共同教育研究施設

芸術的感性と諸科学を融合させた新しい価値観の創造と学際的研究の推進
豊かな感性と論理的思考に優れた世界に通用する人材を育成するための教育支援

学内における全学的な学際的研究・教育プロジェクトの支援とその推進

コンテンツ創生科学部門
ユーザーサイエンス部門

人間のマルチモーダルな情報処理に対応した、先進的なコンテンツの制作やその背景となる各種アルゴリズムやコンテンツの提供システム等の研究、コンテンツ評価などが行われる。これらは、九州大学芸術工学府や統合新領域学府等九州大学のコンテンツ関連の教育・研究を支援する。

九州大学

産学連携センター

福岡市東区 2003年

九州大学知的財産本部は、文部科学省「大学知的財産本部整備事業」の選定を受け、九州大学における産学官連携推進の中核的一元機関として設立

九州大学産学官連携の一層の国際展開推進を通じて、九州大学の教育・研究資源の社会における一層の有効活用を促進し、社会貢献を進めると同時に、九州大学の教育・研究機能を活性化をはかる。

研究プロジェクトの国際的な展開をサポート

国際法律関係の諸問題を支援

事業公募をサポート

海外マーケティング

国際貢献活動等のサポート

産学共同研究、技術展開へのサポート

海外の企業、研究機関が九州大学の研究、人材、施設、ネットワーク等のあらゆるリソースを活用し、共同研究、技術移転へ展開するためのサポートを行う。

地域の海外ビジネス展開をサポート

海外経験を持つコーディネーター、アドバイザー、大学のあらゆるリソースを活用し、企業等の国内外でのビジネス展開や事業化をサポートする。

九州大学

芸術工学東京サイト

東京ミッドタウン内

九州大学の芸術工学研究院が中心となって、U I (University Identity) の確立に向け、先端的かつ高次のデザインをテーマに、首都圏において戦略的なプログラムに基づく広報および交流活動を行うことを目的

芸術工学の研究・教育の成果を踏まえ、年間を通してさまざまな情報提供をおこなう。

- ・セミナー企画
- ・展示企画(常設展示・企画展示)

セミナー企画

企業経営者を対象とした「デザイン&トップセミナー」、芸術工学部への受験希望者を対象とした「芸術工学ジュニアセミナー」、企業とデザインに関する「デザイン&ビジネスセミナー」などを計画。

展示企画(常設展示・企画展示)

芸術工学研究院の活動と教員を紹介する常設展示、フロア全体のデザイン企画に連動した企画展示(例えば「Japan Design」、「Kids Design」など)をおこなう。

札幌市立大学

地域連携研究センター

平成19年4月

札幌市立大学における研究活動、地域貢献及び国内外のネットワークの形成推進を図ることを目的に設置。

問合せ先：札幌市立大学事務局 経営企画課 地域連携担当

■研究推進

横断的な研究を奨励し、支援するとともに、札幌のまちづくり事業や企業・研究機関の研究開発プロジェクトへ積極的に参画するなど、本学の有する研究成果等の知的資産を積極的に地域に還元また発信する。

■人材育成・地域貢献

本学の有する教育資源を活かし、社会のニーズに対応した社会人教育、職能人教育など幅広い人材育成事業を体系的に行う。

■産学連携

本学の研究、地域貢献を進める上で不可欠な学部間連携、国内外大学間の連携、海外の教育研究機関との連携交流、民間企業や経済団体との産学連携、札幌市等行政との連携など、多様な連携協力体制を構築し、その拡充を図る。

札幌市立大学

地域連携研究センター

■研究推進の具体的業務

1. 学内外における研究活動の推進
2. 共同研究・委託研究、研究に係る寄附金など、外部資金等の受け入れ
3. 教員プロフィールや紀要など、本学の研究活動に係る情報発信
4. 知的財産に関する事項など
<公立大学法人札幌市立大学知的財産ポリシーや研究倫理規定についてWEB上で明確に示している>

■人材育成・地域貢献の具体的業務

1. 市民講座の実施など、地域貢献に関する事項
2. サテライトキャンパスの活用など
<毎月1、2回程度の公開講座を実施>

■産学連携の具体的業務

1. 産学官の連携の推進
2. 国際交流その他の国内外のネットワークの構築など <委託者からの委託により、研究経費等を受け入れて法人の教職員等が特定の課題について研究を行う委託研究の仕組みを持つ>

参考：教員の研究成果事例

<2011年度>

円山動物園「は虫類・両生類館」のデザインを監修

(PDF:597KB)

東京工芸大学 メディアコンテンツ研究センター

東京都中野区本町2-9-5 2008年度 東京工芸大学付属機関として設立

大正12年に創立された小西写真専門学校から一貫して、写真を嚆矢としたメディア系芸術制作に携わる実践的な人材育成を実施してきた教育研究機関としての蓄積をもとに、「メディア系芸術教育と知的財産権およびコンテンツ流通との調和に関する実践的研究」という研究プロジェクトを推進

2008～2011「メディア系芸術教育と知的財産権およびコンテンツ流通との調和に関する実践的研究」という研究テーマでのプロジェクトを推進

シンポジウム等の開催
 テーマ:「大学創作現場の著作権対応」
 …マンガ職人からの具体的提案
 …先人からの遺産をどう考えるか

金沢美術工芸大学 美術工芸研究所

石川県金沢市 研究、出版、資料収集が主な業務のようであるが、「教育と地域交流」も行っている。

「伝統工芸聴講生制度」を設け、伝統工芸を継承・発展させる人材の育成につとめる。1年間のコースで昭和61年度より始まり、50名(昭和61年～平成16年度)が修了。漆、染色、陶芸、彫鍍金の分野がある。また、地域の文化振興の助言・協力や景観問題への具体的な提言、市民のための実技講座や教養講座を行っている。

フリートークメモ

デザインセンターを持つ大学は、公立が多い。本学の参考にできる事情があるのではないかと(地域の要望を受けてインターンシップのマッチングを行っているとか?)

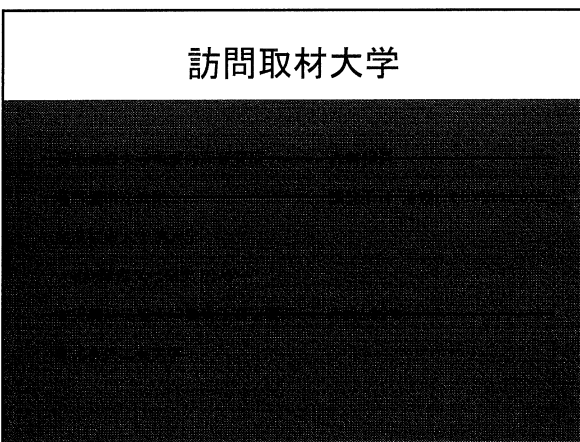
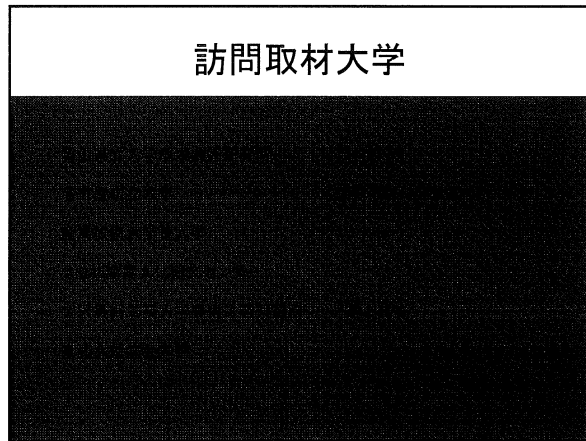
大学によるデザインセンター業務(機能)で、国内外を含めて成功事例はあるのか?

浜松には、デザインの情報発信拠点が無い。

本学のギャラリーを利用して情報発信もすべきでは?

浜松以外の企業からも注目される情報発信基地を。

地域の啓蒙により、企業のデザイン文化を高め、学生の受け皿をつくる。




産業技術大学院大学

2006年 設立

■産業技術研究科

- 情報アーキテクチャ専攻(定員50名×2学年)
- 創造技術専攻(定員50名×2学年)
社会人学生と学部から入学した学生の割合は50%ずつ



商品企画の提案から製品設計、製造にいたるプロダクトサイクルを統括してマネジメントできる人材育成


1年次：知識体系と業務遂行に必要な基礎知識や基本的な考え方を学習。
 2年次：PBL (Project Based Learning) 型にて実践的な業務遂行能力を養成。

学生がチームを組んで一つのプロジェクトを遂行するプログラム


産業技術大学院大学

日系グローバル誌全国大学地域貢献度ランキング大学院大学部門、2年連続第1位を獲得


■OPI(Open Institute)の運営(東京都のシンクタンク)
 教員が講義を行う無料のオープンセミナー「デザインミニ塾」(港区より受託。月1回程度)中心
 ※専門の事務局職員が常駐して窓口



産業技術大学院大学



産業政策への
助言・協力




行政の産業政策

HP上では、OPIの活動の中に企業との共同開発が謳われているが、積極的には募集をしておらず、今のところ依頼はない。
 教員側も全てボランティアで行わなくてはならないため、事実上難しい。


産業技術大学院大学

OPIで受けた業務をBPLのテーマとして



■板橋区からの受託事業・授乳台兼用ソファ(デザインによる中小企業振興)

- ①大学側からユーザーオブザベーションを元に開発商品を提示。
- ②板橋区内の制作可能な企業を東京都のHP上で募る。
- ③板橋区、教員、学生により応募企業の審査。予算や技術的な条件等を相談。
- ④製品開発。



■港区にある商店街のオブザベーションを元に製品提案(ショッピングカート、駐輪場サイン)

学生チームで商店街への実験交渉や道路交通法への対応まで行う。

半数を社会人学生が占めているため、学部生とは違う配慮を行うことができたことがBPLの成功に大きく貢献。

産業技術大学院大学

港区のデザイン(人材)資源を生かすデザインビューロー構想

デザイナーおよび関連産業の連携を加速し、産業支援のみならず、住民課題、行政課題に対するデザインカの活用をプロモートする

品川区のデザイナー(インハウス含む)やクリエイターと地元産業界とのマッチング

企業(電機メーカー他)に若手デザイナーの派遣を依頼して、地域の商店街振興に対してのアイデア会議を行うワークショップを開催



産業技術大学院大学

まとめ

産業技術大学院大学のOPIとPBLによる地域貢献は、大学が地域産業に貢献するアプローチとして有効。

半数が社会人学生であり、全学年を合わせても100名という少数精鋭という特色がPBLを可能にしている。

本学のようにデザインのイロハから指導する教育中心の大学という現状のまま、産業技術大学院大学のような地域産業への貢献の仕方は、教員のマンパワー的にキャパシティを超える。

本学独自の行政機関との連携の仕方、学生の参加の仕方を工夫する必要がある。

運用面での参考

- ・インハウスデザイナーの活用の仕方
- ・ニーズ(学生のアイデア)からのアプローチによってシーズ(参加企業)を選定する方法


東北芸術工科大学

共創デザイン室(総合研究センター)

平成4年(1992年)に公設民営大学としてスタート

■芸術学部: 3学科7コース
 (取材時: 10学科 洋画、版画、彫刻、テキスタイルコースなど)

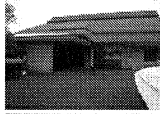
■デザイン工学部: 6学科
 (取材時: 8学科 企画構想、グラフィック、建築・環境など)



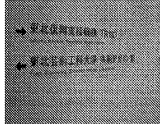
東北芸術工科大学

共創デザイン室(総合研究センター)

委託研究の窓口と進行管理のマネージメント



「やまがた芸術学会」
 産学連携の組織や成果を「形として見える」よう旧・知事公舎を買収した。



数多くの組織を立ち上げ、地域に根差した活動が活発

共創デザイン室、
 生涯学習プログラム、
 東北文化研究センター、
 美術館大学センター、
 こども芸術大学、
 デザイン哲学研究所、
 東北復興支援機構、
 サステイナブルタウンのための10の提言、山形エコハウス、

東北芸術工科大学

共創デザイン室(総合研究センター)

■ 組織の構成

- ・センター長
学部教員が兼務
- ・主幹研究員4人
提案型のプロジェクトの際に関わってもらうため、各学部のプロダクト・グラフィック・建築から専門家が兼務
- ・精選しやマネージメントは事務局方が行う。

■ 組織運営の予算について。

- ・大学の委託研究費の枠内で動かしている。
(単純に学生にバイトとして紹介する場合もあり)
- ・カリキュラム型という、授業として、企業から課題をもらって制作するという形式
- ・1~2万(行政)から、50~60万くらいの委託研究費
- ・年間110件くらいの問い合わせ。1年に3、4ケース成立
- ・地元の銀行(山形銀行)が、委託の窓口になるケースもあり。
融資先に、大学の専門等を紹介

東北芸術工科大学

共創デザイン室(総合研究センター)



株式会社本田技術研究所 (2011年)
耕運機や除雪機的设计
(委託研究ではなく、お互いに自己負担)





山形カシオ株式会社 (2010年)




東北芸術工科大学

共創デザイン室(総合研究センター)

■ 大学へのメリット

- ・大学のPR活動
新聞等マスコミへの露出。
大学の取り組みを一対一で紹介できる、広報の場
- ・就職につながるパターンも実際にある
持ち出しで貢ぐよりは、卒業生を社会に送り出せる、地域貢献の形がベスト
地元でデザイン職の仕事が増えることが目標
- ・デザインにお金がかかる、という意識の啓蒙



情報科学芸術大学院大学

(Institute of Advanced Media arts and Sciences)

産業文化研究センター RCIC

先端的技术と芸術的創造との融合による新しい文化を発信する教育機関として、2001年に大学院が岐阜県により開学

- 定員：20名×2学年(合計40名)。
- 教員数：21名。
- 「スタジオ1(インタラクション)」
- 「スタジオ2(アート)」
- 「スタジオ3(デザイン)」
- 「スタジオ4(1-3の融合)」



学生は各スタジオで行われている興味のあるプロジェクトに参加する(複数の参加も可能)。

県外からの入学者が7割。
社会人：2割
アカデミーの卒業生：5割

県立大学という背景から、その最先端技術を応用した地域産業振興を期待されている

情報科学芸術大学院大学

(Institute of Advanced Media arts and Sciences)

産業文化研究センター RCIC

設立当初からメディア文化センターとして、「岐阜おおがきビエンナーレ」などの地域の文化活動や学内の広報活動(大学案内の制作やWebサイトの運営)

企業との連携を強化するため、2010年に産業文化研究センターとして機能を拡張。



- ・地域の「文化活動」 岐阜おおがきビエンナーレの運営、卒業制作展、オープンハウスなどイベントの監修
- ・IAMASの「広報・情報アーカイブ」(展覧会カタログの制作や講義・イベントの記録構築)
- ・「産学連携」 活動企業や自治体との連携を強化し、共同研究や開発を推進。
現在は、IAMAS+Softpia地区の産業文化戦略として行っている地域振興・産業支援が中核

情報科学芸術大学院大学

(Institute of Advanced Media arts and Sciences)

産業文化研究センター RCIC

- i.Labo(アイラボ)
入江毅一教授によるモノづくりとデザインに関するフォーラム。
白川村のまちづくり、美濃のまちづくりプロジェクト、金風加工企業によるカーボンファイバー自転車の開発の他、地域の伝説や伝承を取り込んだゲームの開発
- Mobile Café
- IAMAS公開講座
- IAMAS/f.Labo(FabLabファブラボ)/a.Labo








情報科学芸術大学院大学 (Institute of Advanced Media arts and Sciences)

産業文化研究センター RCIC

■産業文化研究センターのコーディネーターの専門性や人数、勤務形態について

- ・常勤の3名の研究員により運営。
(1名が実質的な窓口、2人はリサーチアシスタント)
- ・教員の研究サポートや大学の広報のための出版物やWebサイトの運営を行う。
学生アルバイトや地元でデザイン事務所を運営するIAMASのOBに依頼することもある。



1名は、前職にて広告関係の会社で博覧会のマーケティングリサーチに従事。2011年より現職に就任。その経験を生かし、積極的に地域産業とIAMASのマッチング活動を力を入れている。

情報科学芸術大学院大学 (Institute of Advanced Media arts and Sciences)

産業文化研究センター RCIC

■財源について

- ・県の研究機関として、職員の給与を含め、運営資金は県に依存
- ・知財権は全て県に属する
- ・岐阜おおがきビエンナーレも県の予算により運営
- ・産学共同開発の場合は、材料費や教員の出張交通費(日当、デザイン料は含まない)などの経費は全て企業が負担




情報科学芸術大学院大学 (Institute of Advanced Media arts and Sciences)

産業文化研究センター RCIC

■運営

- ・地元の中小企業から年間60件~70件ほどの産学連携事業の依頼
年間で受託する件数は、6~7件ほど。
- ・企画採用決定後も大学と企業との窓口となり、授業への影響や教員への負担に配慮しながら、企業間との調整役を務める。
- ・「大学の教育プログラムにふさわしいもの」「教員の研究内容とフィットすること」「期限が限られていないもの」などの条件をもとに毎週水曜日にランチミーティングを行い、教員と伊東氏が審査選別
- ・プロダクト製品で試作にまで至る件数はわずかであるが、グラフィックの最終到達率は高い。



情報科学芸術大学院大学 (Institute of Advanced Media arts and Sciences)

産業文化研究センター RCIC

■受託する教員の評価

連携事業を受けても受けなくても教員の給与は変わらないため、基本的にボランティア活動

受けるか受けないかは教員の研究内容への興味と地域貢献へのモチベーションに依存している。

問題点：地位産業と研究内容とのマッチングが一致しやすい教員に限られるため、一部教員に依頼が集中してしまう。
しかし、これらについては、受託実績の評価などはない。

フリートークメモ

- ・本学は十分に地域貢献を行っているが、アピールが下手。
- ・企画室にコーディネートできる人材が欲しい。
- ・企画室の人材だけでは難しい。
- ・新しい組織が必要なのではないか？
教員がかかわっている地域貢献事業をどこまで把握しているのか？
- ・今回の取付で、教員が主体となっている研究所は取材拒否。
- ・IAMASのFabLabは、本学の工房機材活用の参考になるのではない？
- ・本学で何が得意なのかをもっとアピールすべきではないか？
(学生の課題でもいい)
- ↑わからないから、頼めない。わからないから、業者と勘違いされる。
- ↑企画室の自前ではわかるところでは？センターのネーミングが重要。
フととか、スタジオとか。
- ・地元デザイナーにも仕事を振るべき。
- ・マッチングを行い、学生のインターンシップの場には？
- ・教員のカーゴロードが心配。
- ・評価制度にすると、外の仕事に集中して学内の仕事をやらなくなるのでは？
- ・学部学生には無理なのでは？
- ・教員と学生の構成比と学部中心であることを考えると、教員の負担が大きい。

まとめ

■公立大学にとって地域貢献は生き残りのための必須事業

- 存在理由のアピール
- 産業界の期待と実際にできることとのズレ

↓

アーカイブと広報活動の重要性

- ・地域貢献活動公開の重要性
- ・活動情報を一元化して把握

地域貢献への基本姿勢を明確化
(地域産業へ理解を求める)

まとめ

■静岡文化芸術大学でも同様の貢献方法が可能か？

- ・学生の質と人数、教員のキャパシティ、教育との合致
- ・教育・研究・社会貢献業務の効率的な分配
- ・他の機関との役割分担

実際の業務を選定分配するための交通整理が必要

- ・コーディネーターの重要性



浜松クリエイターズネットワーク構想検討会議

新しい浜松の創造性をデザインする

浜松の多様な創造的人材が協働し、異質な多層的な地域資源が融合した形があるのかー
価値を打破し活性化へと導く、新しい浜松の創造性をデザインする

市民の創造性を喚起する - 創造性の可視化・ネットワーク化・活動の促進 -

浜松における多様な創造的活動主体の喚起をを行うとともに、内外のクリエイティブな人材・ネ
ットワークとつながるプラットフォームを形成することによって、(浜松地域の創造性の可視化) (浜松
地域の創造的人材のネットワーク化) (浜松地域の創造的活動の促進) を目指す

	2012	2013	2014
創造的人材・創造的活動 の可視化 (喚起)	◎	◎	◎
創造的人材の ネットワーク化	◎	◎	◎
創造的活動の促進	△	◎	◎
プラットフォームとしてのフォーラムの構築			